【申請書添付書類様式１－１】

助 成 事 業 計 画 書

１　申請者の概要

(1)　連携体代表者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 住　　　　　所ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ | 郵便番号 |
| 担当者 | 所属・役職・氏名電話・ファックス番号Ｅ－ＭＡＩＬ |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　千円 | 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人 |
| 主たる業種 |  | 設立日 |  |

＊申請者の会社等の概要がわかるパンフレット等を必ず添付すること。

(2)　連携体構成員（連携体代表者以外）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 名称（企業名等） | 代表者 | 住　所 | 業　種 |
| 1 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

＊連携体構成員の会社等の概要がわかるパンフレット等を必ず添付すること。

２　事業内容

事業名称（テーマ）

|  |
| --- |
|  |

**新商品・新サービスの**概要

|  |
| --- |
|  |

**※「（６）その他特記事項」以外の各項目については、必ず記載してください。**

追加内容があれば適宜追加ください。

|  |
| --- |
| **（１）必要性** |
| 1. 商品等の開発に至る社会的背景
 |
| 1. 開発する商品等のニーズ
 |
| **（２）新規性・革新性・優位性** |
| 1. 開発する商品等の新規性・革新性
 |
| 1. 類似商品等との差別化、競争優位性
 |
| 1. 連携体の強み
 |
| **（３）市場性** |
| 1. 開発する商品等の市場占有シェア及びその根拠
 |
| 1. 販路開拓の方法及び既存販路の活用方法
 |
| 1. 想定ユーザー・ターゲット（年齢・性別・地域等）
 |
| **（４）実現可能性** |
| ①問題解決・目標達成の可能性 |
| 1. 助成期間内における実現可能性
 |
| **（５）地域経済活性化への波及効果** |
| 1. 申請者、連携者への効果
 |
| 1. 申請する助成事業による地域への波及効果や地域イメージ向上
 |
| **（６）その他特記事項（該当がある場合のみ記載）** |
|  |

**事業の実施日程**

|  |  |
| --- | --- |
| 開始予定日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 最終完了予定日 | 年　　月　　日　　　　　　　※事業期間が１年を超える場合に記載。 |

**事業成果の目標**

|  |
| --- |
|  |

３　事業資金計画及び事業スケジュール

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 全体事業費(a)=c+d+e | 助成対象経費(b) | 助成申請（予定）額(c)=(b-※)×2/3以内 | 自己資金等 | テスト販売収入額（※） |
| 自己資金（d） | 借入金等(e) |
| １年目 | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |
| 販路開拓費 |  |  |
| 租税公課 |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |
| ２年目 | 研究開発費 |  |  |  |  |  |  |
| 販路開拓費 |  |  |
| 租税公課 |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

注１）連携体全体の金額で記載し、助成申請額（各年千円未満切捨）総額は4,000千円以下とする。

注２）テスト販売実施に伴う収入が発生した場合には、当該収入を助成対象経費から差し引いて助成申請額を算出するものとする。

注３）２年間の助成希望の場合１、２年目ともに記載すること。ただし、申請は１年毎に行う必要があり、

　今回の交付申請金額も１年分であることに注意すること(１年以内で終了の場合は２年目の記載不

要）。

|  |
| --- |
| 実　　施　　内　　容 |
| 申請前の取組状況 |  |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |

注１）助成申請が１年以内で終了する場合は、２年目の記載は不要。

注２）現在開発中の商品について申請する場合は、いつから取り組んだのか、そして現在の取組状況が

分かるように記載し提出すること。

注３）テスト販売を実施する場合は、必ず実施の方法について詳しく記載すること。